

ご 挨拶

地域マネジメント学会会長 中村義幸
(学校法人明治大学教務担当常勤理事、
明治大学情報コミュニケーション学部教授)

この度、平成 30 年 6 月 29 日(金)開催の第 15 回地域マネジメント学会総会において、第 4 代会長に選出され、過日就任いたしました。

本学会は、平成 16 年 6 月、私どもの生活の本拠でもある地域社会のマネジメントについて、下記のような新たな学問体系の構築と実務の飛躍的發展を目指して設立されました。

- ① 都市・地域・地区（以下「地域」という。）を形成するハードとソフトの資産体系の適切な経営管理に関し、国際的な視野のもとに幅広い学問的、科学的、実務的な調査研究を行う。
- ② これらの分野に携わる研究者、行政関係者、企業関係者、有識者等による研究成果の発表と相互交流を行う。
- ③ スtock時代における地域資産の適正かつ有効な利活用の推進、防災防犯、情報システム、環境、福祉、伝統文化の継承等についての課題を整理すること。
- ④ 地域資産関係資格者等の資質の向上と育成に寄与すること。
- ⑤ 地域の経営管理に係る総合的な学問体系の確立、発展を期すること。

そして、こうした目的にそった毎年の学会活動として、これまで講演会やシンポジウムの実施、学術論文の執筆と学術大会での発表、学会誌『地域マネジメント研究』の発行、施設見学会の開催等、研究者と実務家の協働による幅広いユニークな活動を展開してきました。

これまでに講演会やシンポジウム等で取り上げたテーマには、「ニュータウンの現状と課題」「街づくり一商店街活性化戦略」「無縁社会からの脱却」「コンパクトシティ政策をめぐって」「人口減少都市からの脱却」「空き家と地域マネジメント」「地球温暖化の東京への影響」「防災を含む街づくり計画」「東京の地下低地の活用と防災対策」などがあり、こうしてテーマを一瞥しただけでも地域の経営管理にとって解決を迫られている課題は極めて広範かつ重層的であることが分かります。

さて、平成 30 年度には、「民泊について考える」と題するテーマで会員以外にも広く参加を呼び掛ける「公開講演会とシンポジウム」の形式を採用し多数の来場者に恵まれました。その背景には、これまで平成 28 年 1 月から試行的に実施された「国家戦略特区制度」を活用した「特区民泊」でしたが、いよいよ平成 30 年 6 月からは特区以外でも事業展開が可能となる「住宅宿泊事業法」が施行されることで、政策立案当局者、事業者、周辺居住者、利用者ともに大きな関心を寄せるテーマでした。

ところで、国外に一步目を転じると、国際化時代の『国』が背景に退き、モノ・カネ・ヒト・ジョウホウの自由な流通が拡大一途を辿って世界市場が形成されたかに見えた「グローバル化」も、米国の自国第一主義や英国のEUからの離脱に見るように新たな地域市場形成の動向も看取される一方で、紛争や災害等を要因とする難民や移民を含めた大規模な国際人口移動の動向など、先行き不透明感が増しつつあるようです。

こうした国際社会の動向は、国内で少子高齢化社会、人口減少社会、高度情報社会の課題解決に奔走し、大規模災害への対応や地域経済の疲弊などに直面する日本の経済社会に大きな影響を及ぼすこと必至と言わなければなりません。

本学会は、大学や研究所の研究者のみならず、官公庁の政策担当者、実務法曹、企業・会社関係者、有識者、有資格者など多様な会員を有するユニークな学会であり、それゆえに、これまでのテーマ選択にも看取されるように「地域マネジメントの最先端課題」に対する‘感度の良さ‘を発揮してきましたが、今後もこうした日本の重要課題の解決に貢献し続けるべく、実務と理論を架橋した総合的な学問体系を構築できるよう努めてまいりますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

以上